



溝端 甚一郎 議員

夢の持てる酪農経営

酪農経営の今後

問酪農経営の継承と方向性は。

答酪農経営を取り巻く状況は、厳しい状況にある。市内の酪農組合では、従来の経営改善の取り組みに加え本年度、県酪農農業協同連合会や県、市等で組織する「酪農経営改善プロジェクト」を立ち上げ、生乳の品質や飼料効率等の改善、受精卵を移植した和牛子牛生産による副収入の確保などの取り組みを強化している。

い「飛驒牛乳」のブランドを守り育てていき、酪農家の夢を生産面、販売PR面で引き続き支援していく。

問飼料稲の耕作状況と市の支援策は。

答本年度は34.4haが作付されている。

国の水田活用直接支払交付金等で10aあたり10万3千円支払われる。平成30年の米の生産調整廃止を見据え、おいしい米の生産を促進するとともに、稲発酵粗飼料や飼料米の栽培と利用について水田農家と畜産農家との連携を促進し、牛乳や飛驒牛などの付加価値を高めていく。

問国が策定した「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」への対応は。

答本年3月に国が示した基本方針、今年度県が策定する計画を踏まえ、見直しをする予定であり、その中で、「酪農生産基盤の強化」「肉用繁殖雌牛の増頭」「飼料自給率の向上」の視点から具体的な取り組みを計画している。



指定管理者制度

問赤字施設の指導は。

答要因によっては、あらかじめ合意してあるリスク分担の考え方に基つき、必要なものは指定管理料に反映させている。

問施設廃止を含めた今後のあり方は。

答評価の低かった施設は改善を働きかける。今後は施設のあり方について管理計画を策定し、検討していく。



北村 征男 議員

福祉相談 1万件を超す

福祉サービス総合相談支援センターについて

問相談員の配置、相談件数、相談内容は。

答相談員は保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員など専門知識を有する職員で、支所にも同様の職員を配置している。相談件数は、8月末までで本庁が延べ5,851件、支所が延べ4,631件、合計延べ10,482件である。主な内容は、一般相談では将来的な生活不安、生活困窮者相談では収入が少なく生活

地域との連携は

問生活困窮者支援における地域との連携は。

答民生児童委員や地域見守り推進員など地域の方々や関係団体と一層の連携を図り事業を推進する。

公共事業のあり方は

問除雪機械の貸出は。

答現在126業者に除雪をお願いしている。除雪機械の貸与は、車道用15台、歩道用13台である。本年度2台のホイールローダーを購入し、新たな業者の掘り起しに取り組む。

問冬期の舗装工事の見直しは。

答気候条件のなるべく良い時期に施工出来るよう努める。

消防団について

問団員確保の問題点は。

答個人の生き方、連帯感の希薄化、団訓練や行事の多いこと、仕事が多忙等が課題である。

問女性消防団員数は。

答高山支団に11名、上室支団に2名の13名で、消防音楽隊の10名を含めると23名である。

問消防団協力店舗は。

答協力店舗は80店舗である。業種では飲食店・入浴施設・クリーニング店・自動車整備工場等である。

御嶽山火山ハザードマップの見直しについて

問情報発信や連携は。

答朝日・高根地域で関係町内会や消防団役員、地元事業者等に見直し内容の説明をした。

気象庁・長野県・岐阜県・関係市町村と連携を図り、火山防災計画を作成するとともに、山小屋や避難小屋の補強、シエルトーの設置等の検討を進める。